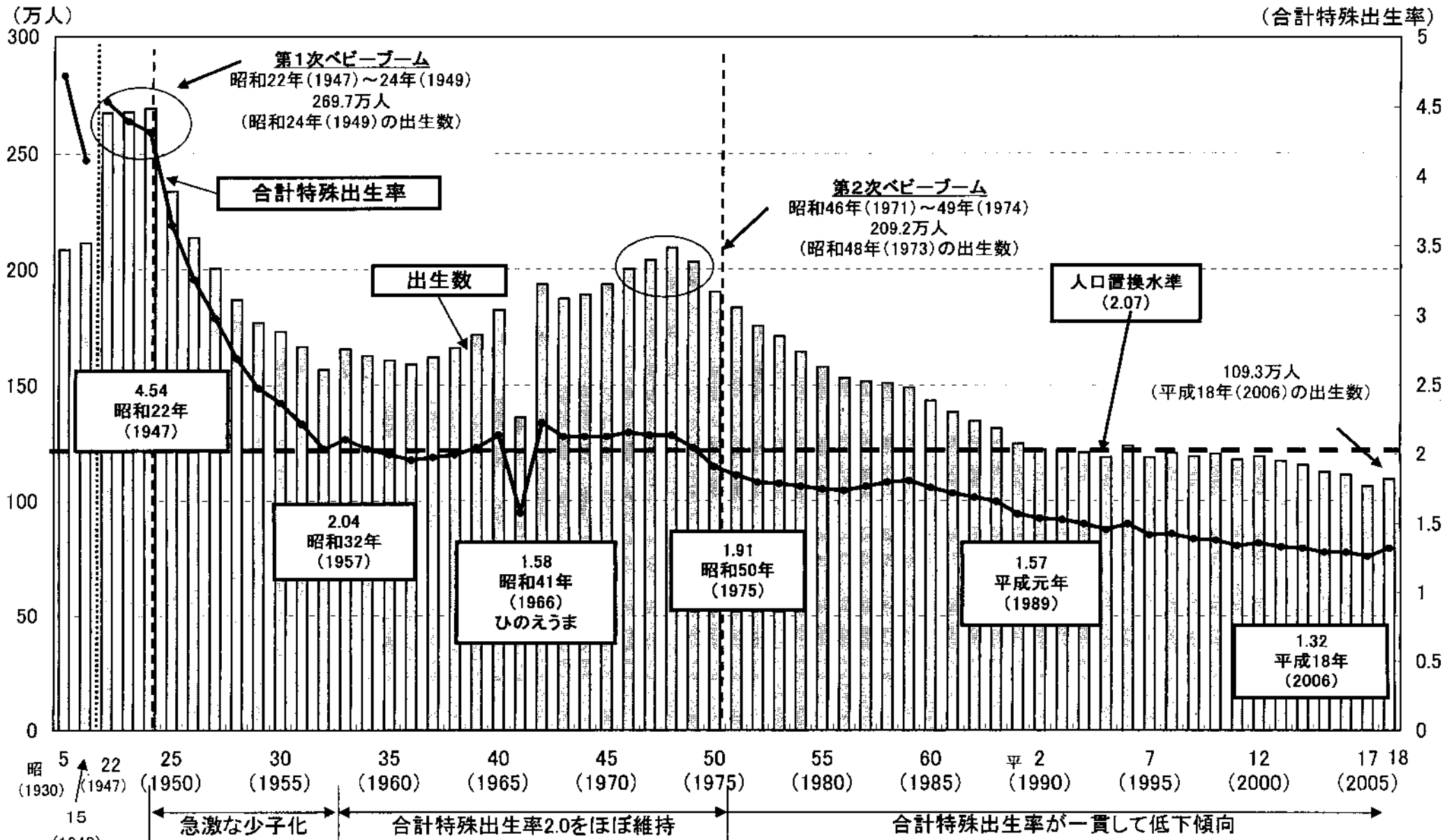


出生数及び合計特殊出生率の推移



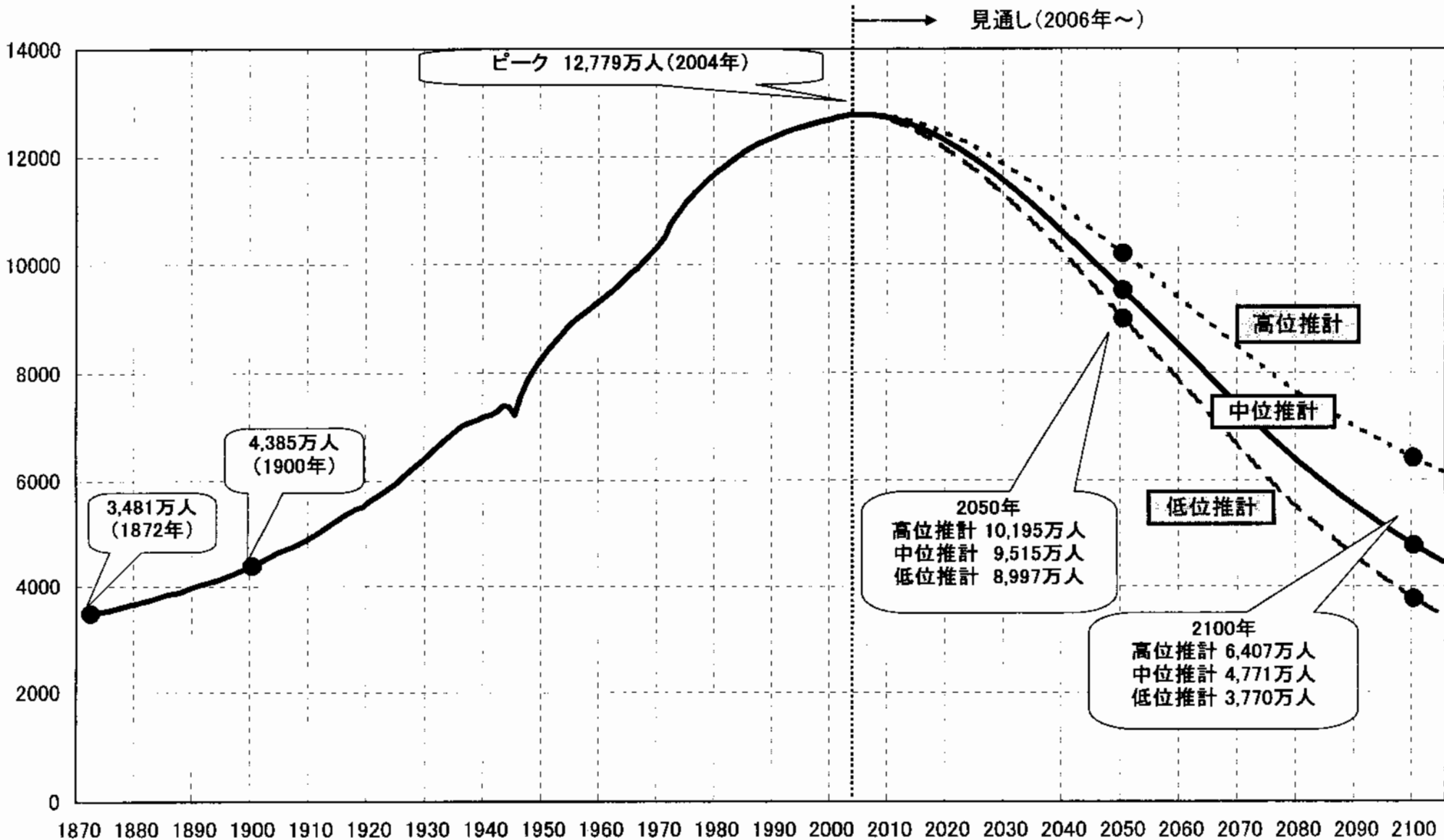
(備考)「合計特殊出生率」とは、15～49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率のパターンで一生涯の間に産むとした時の子供数に相当する。

「人口置換水準」とは、母親世代の女性が等しい数の娘世代の女性を産み残す水準であり、人口規模を維持するのに必要な水準(2.07程度)。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2007年版)」、厚生労働省大臣官房統計情報「平成18年人口動態統計月報年計(確定数)の概況」

総人口の推移（明治以降）

(万人)



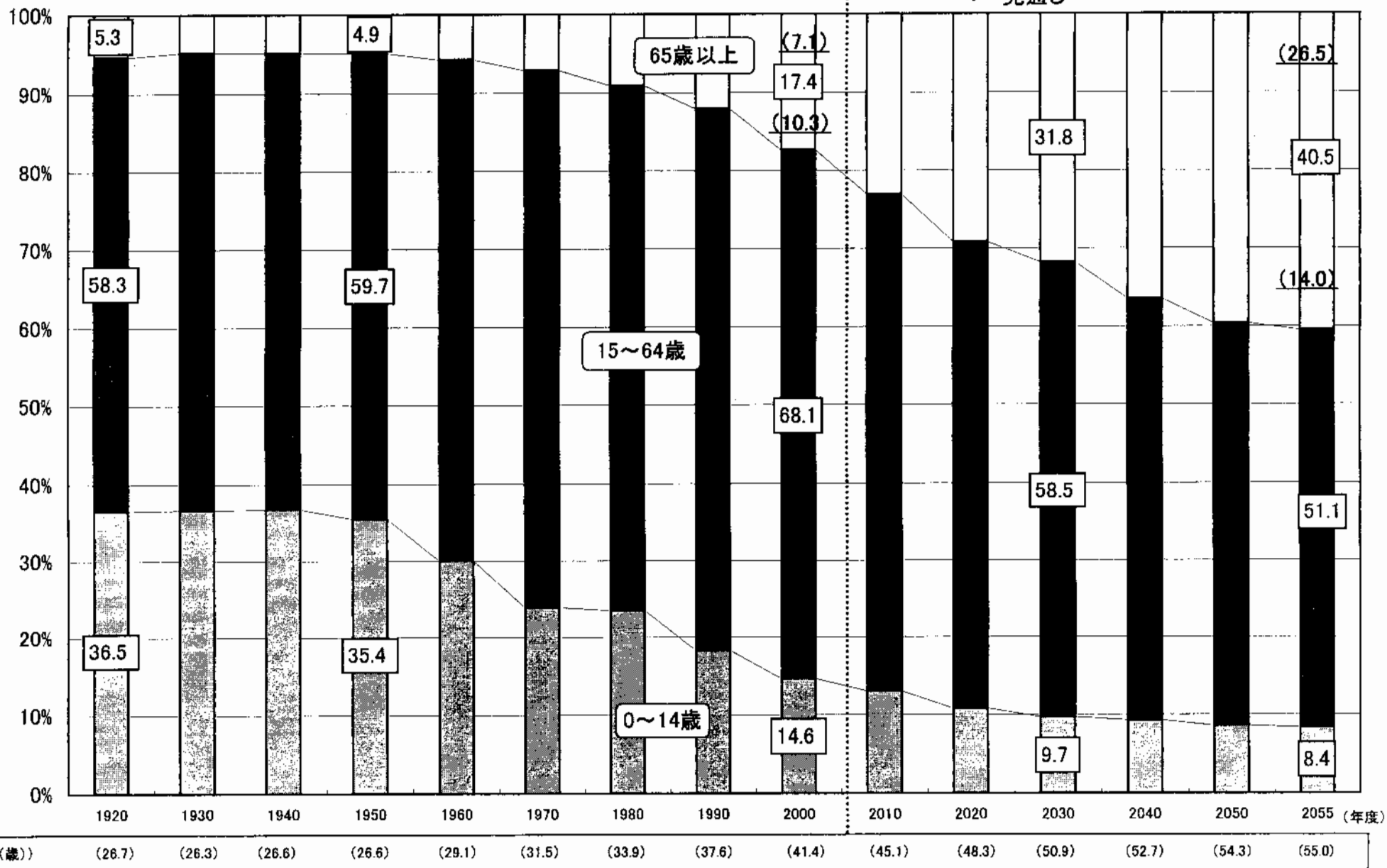
(備考)「合計特殊出生率(2050年)」は、1.54(高位推計)、1.26(中位推計)、1.06(低位推計)。

(出所)2005年までは国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2007年版)」、2006年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2006年12月推計)」による。

(年)

年齢区分別人口割合・平均年齢の推移

(年齢区分別
人口割合)

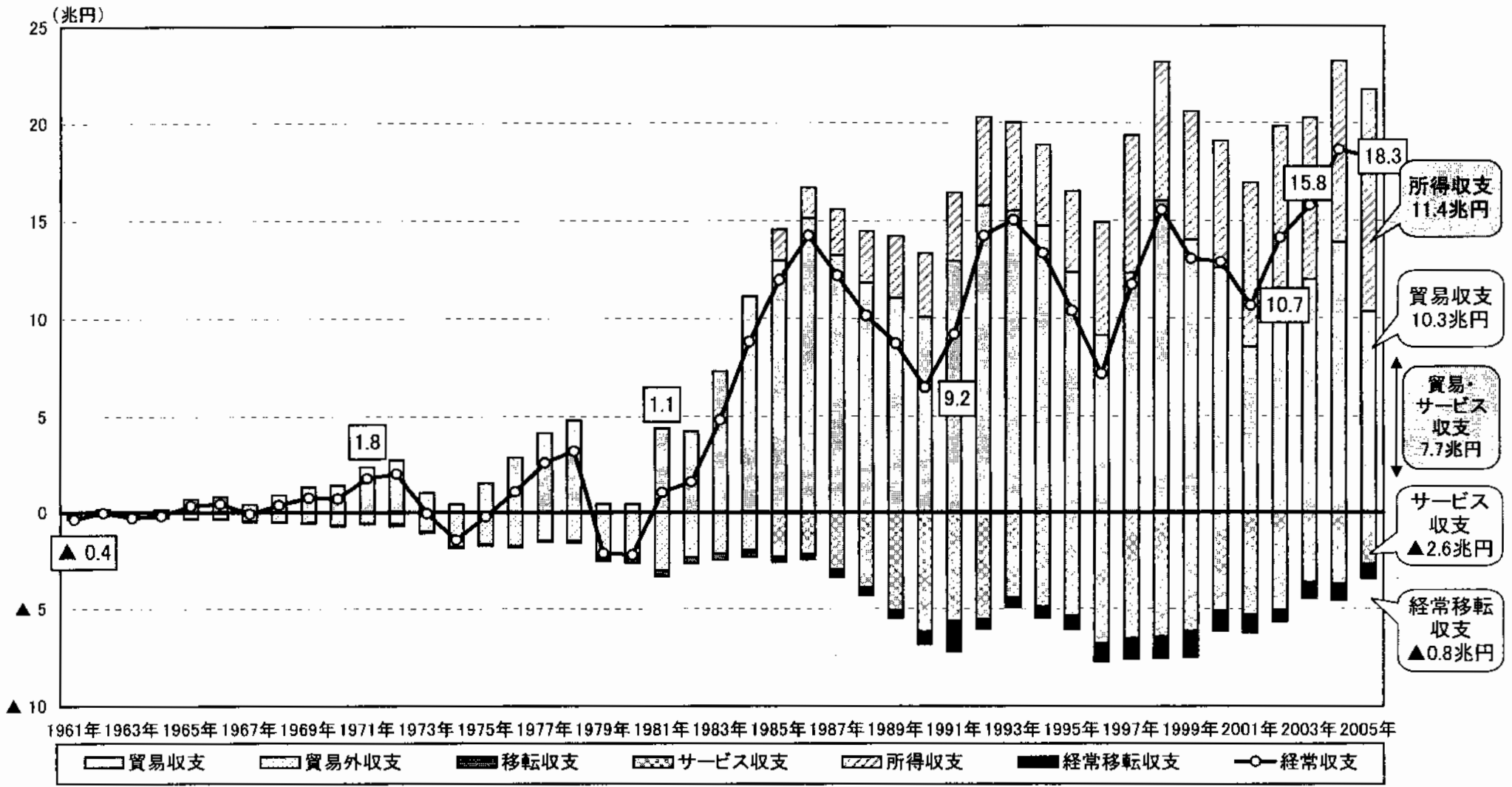


見通し

(備考) 2000年及び2055年において括弧と下線を付した数値は、上が75歳以上人口の総人口に占める割合、下が65~74歳人口の総人口に占める割合である。

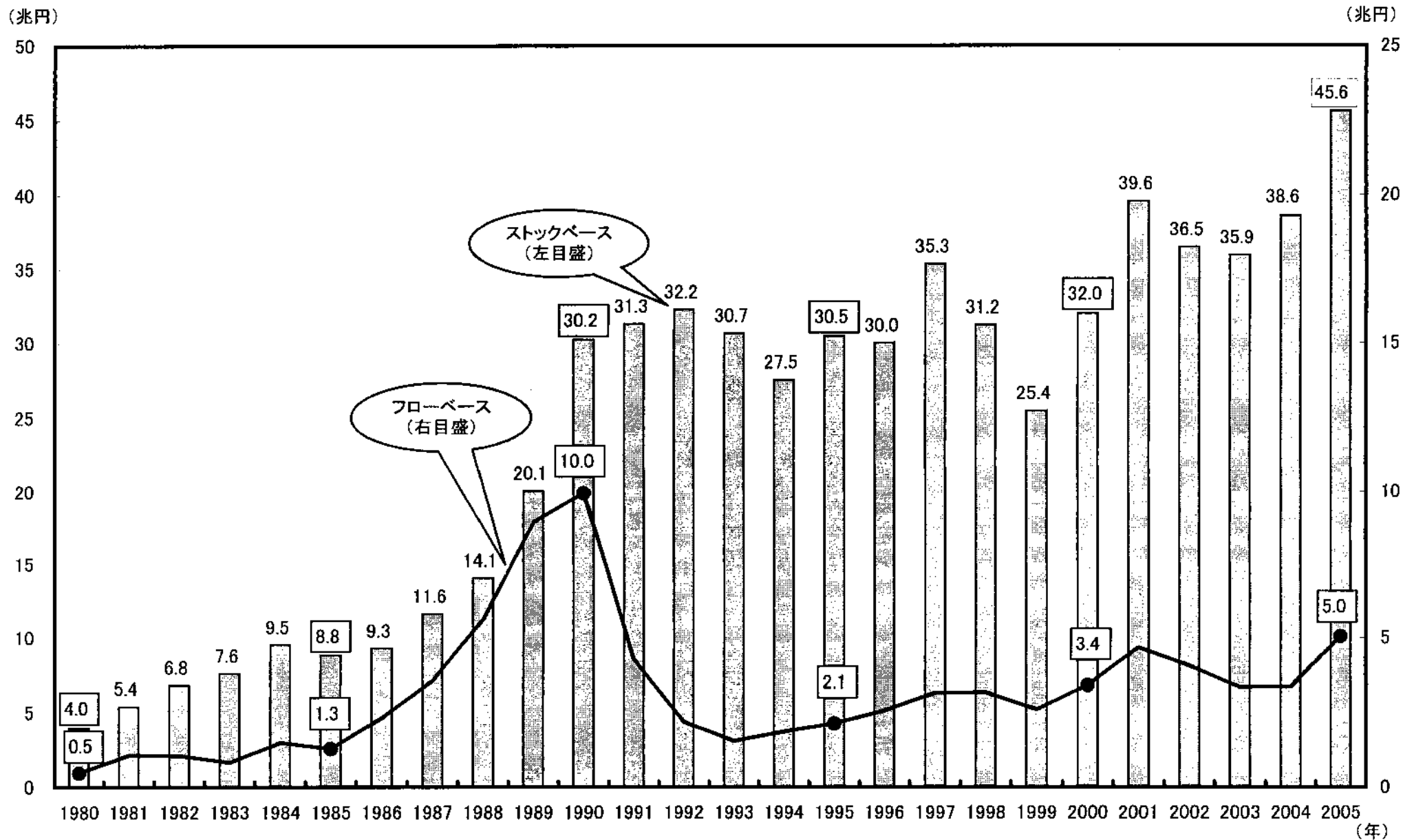
(出所) 総務省統計局『推計人口資料』、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成18年12月)』

經常収支の推移(日本)



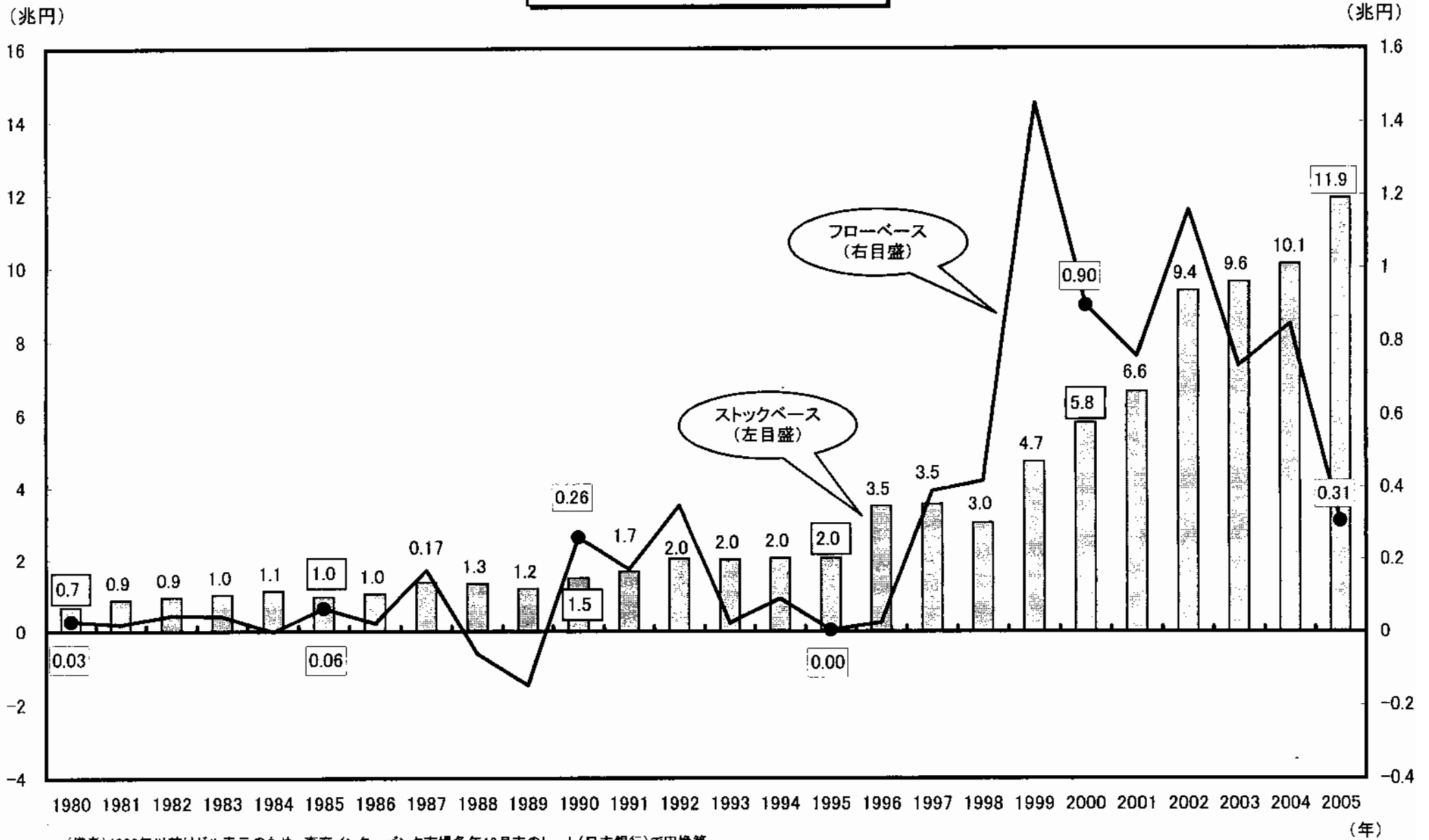
(備考) 1984年以前の数値は、旧国際収支統計ベースのドル表示額を対米ドル円レートで換算したものであり、1985年以降の数値とは接続しない。
 「經常収支」…貿易収支+サービス収支+所得収支+經常移転収支(1984年以前は、貿易収支+貿易外収支+移転収支)
 「貿易収支」…居住者・非居住者間で財貨の所有権が移転した取引をFOB価格で計上。一般商品、加工用財貨等が対象。
 「サービス収支」…「輸送」、「旅行」、「その他サービス」(通信、建設、保険、金融、情報、特許等使用料等)の授受を計上
 「所得収支」…居住者・非居住者間の「雇用者報酬」、「投資収益」の受取・支払が計上。
 「經常移転収支」…資本移転以外のすべての移転を計上し、個人又は政府間の財・サービス及び現金の贈与、国際機関への拠出金等を計上。
 (出所)財務省、日本銀行「国際収支統計」

対外直接投資の推移(日本)



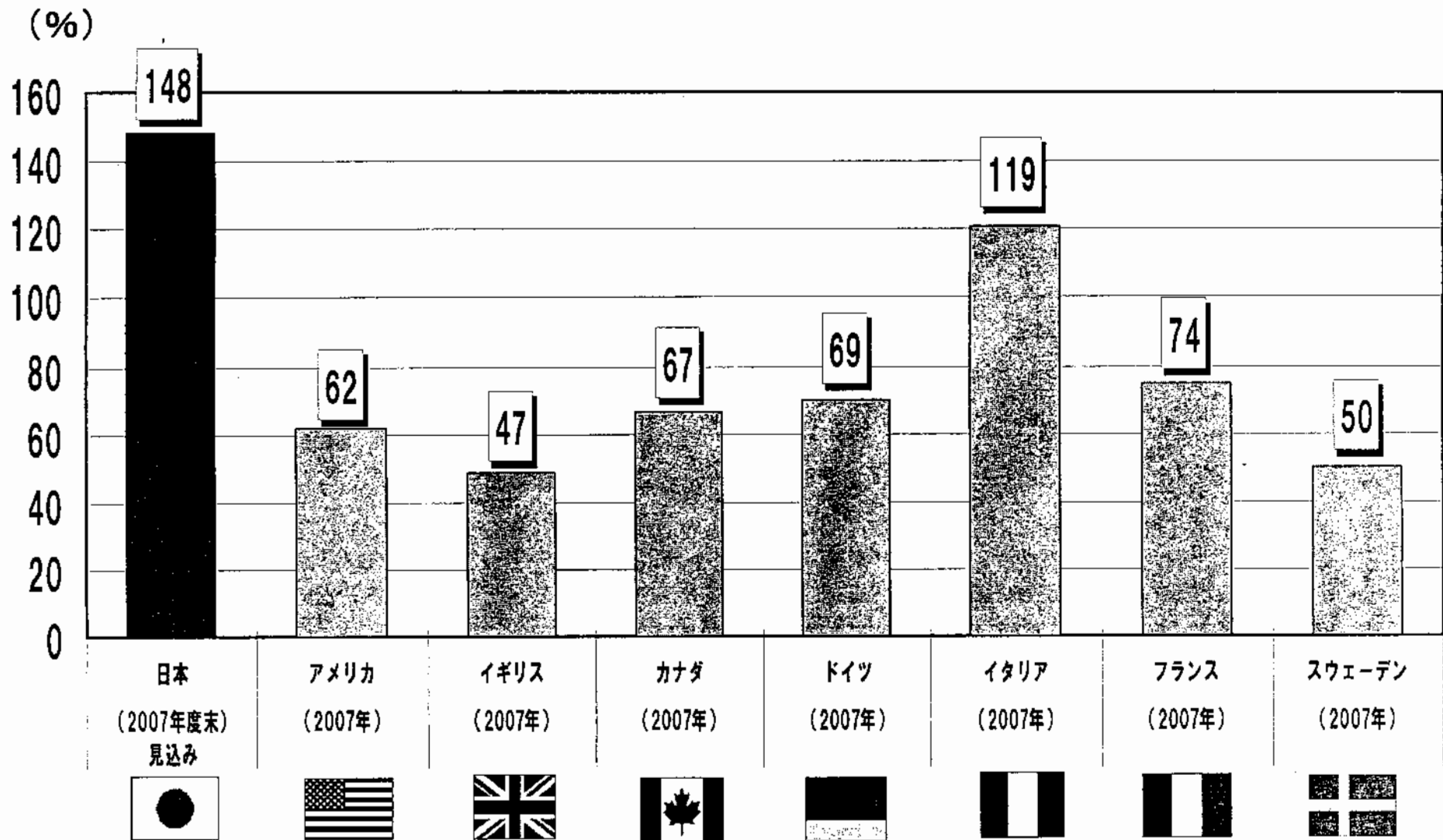
(備考) 1986年以前はドル表示のため、東京インターバンク市場各年12月末のレート(日本銀行)で円換算。
 (出所) 財務省、「本邦対外資産負債残高」、「国際収支統計」

対内直接投資の推移(日本)



(備考) 1986年以前はドル表示のため、東京インターバンク市場各年12月末のレート(日本銀行)で円換算。
 (出所) 財務省、「本邦対外資産負債残高」、「国際収支統計」

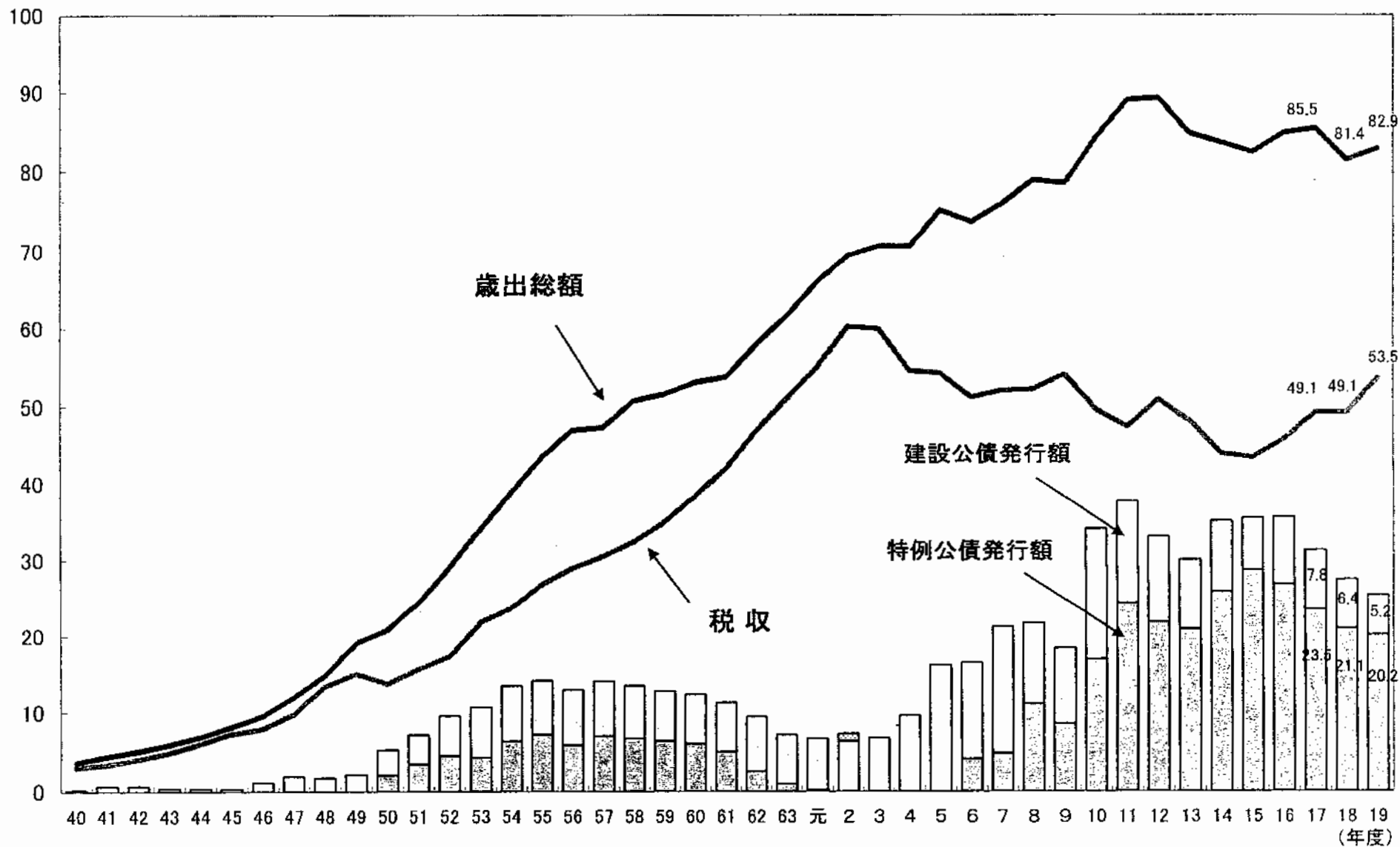
債務残高対GDP比の国際比較



【諸外国出典】“Economic Outlook 81”(OECD)

一般会計における歳出・歳入の推移

(兆円)



(注1) 18年度までは決算、19年度は当初予算による。

(注2) 2年度は臨時特別公債を発行(約1.0兆円)。

公債残高の累増

(兆円)

600

550

500

450

400

350

300

250

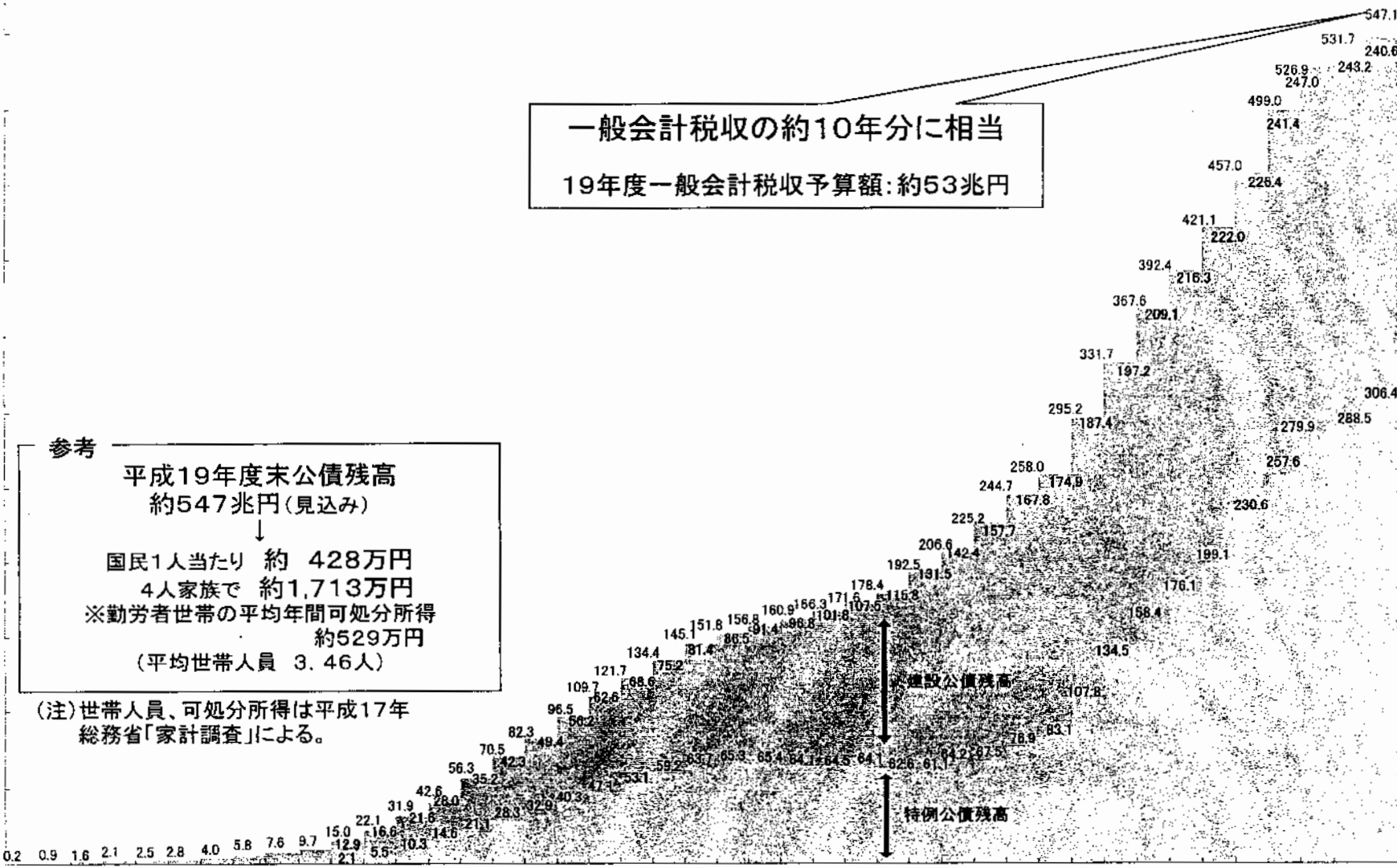
200

150

100

50

0



一般会計税収の約10年分に相当
19年度一般会計税収予算額:約53兆円

参考
平成19年度末公債残高
約547兆円(見込み)
↓
国民1人当たり 約 428万円
4人家族で 約1,713万円
※勤労者世帯の平均年間可処分所得
約529万円
(平均世帯人員 3.46人)

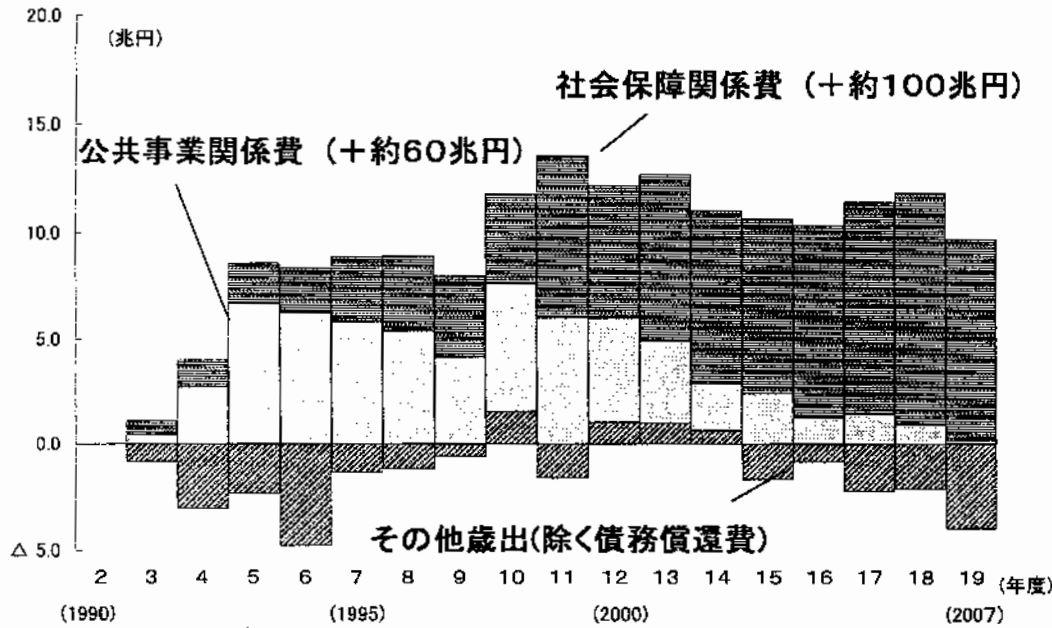
(注)世帯人員、可処分所得は平成17年
総務省「家計調査」による。

(注)1. 公債残高は各年度の3月末現在額。ただし、19年度は見込み。
2. 特例公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換国債を含む。
3. 19年度の翌年度借換のための前倒償限度額を除いた額は、527兆円程度。

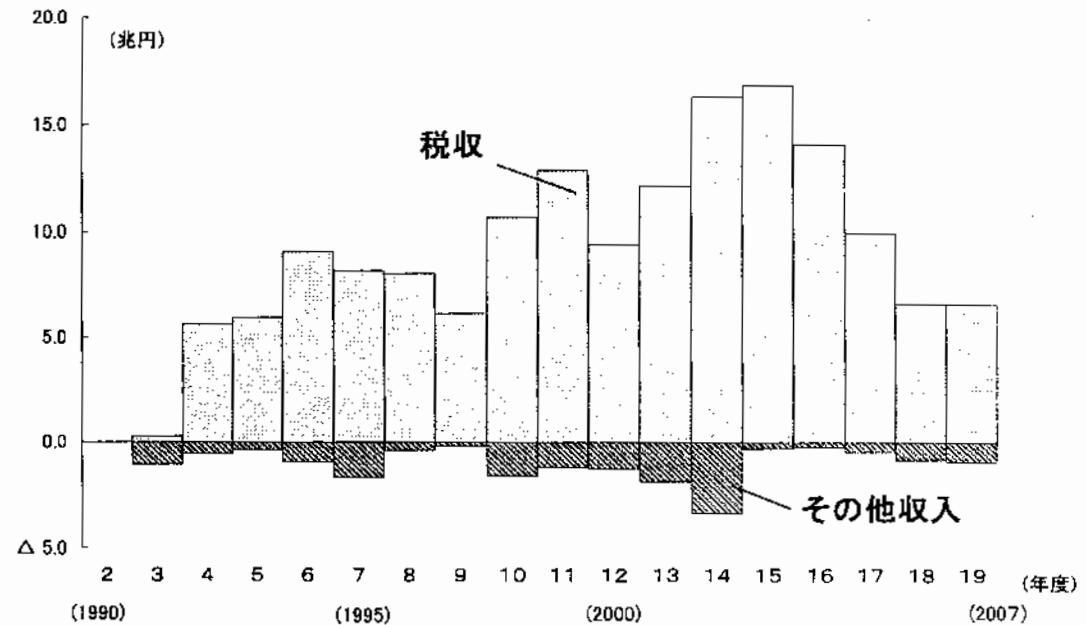
平成2年度(1990年度)を基準とした普通国債の残高増加の要因分析

平成2～19年度の普通国債残高増加額：約380兆円

歳出の増加要因：+約130兆円



税收等の減少要因：+約140兆円



平成2年度の収支差分：+約50兆円

PB黒字(平成2年度)分 +約7兆円

利払費(平成2年度)分 △約10兆円

毎年度 △約3兆円の債務増加 ×17年(平成2～19年度)

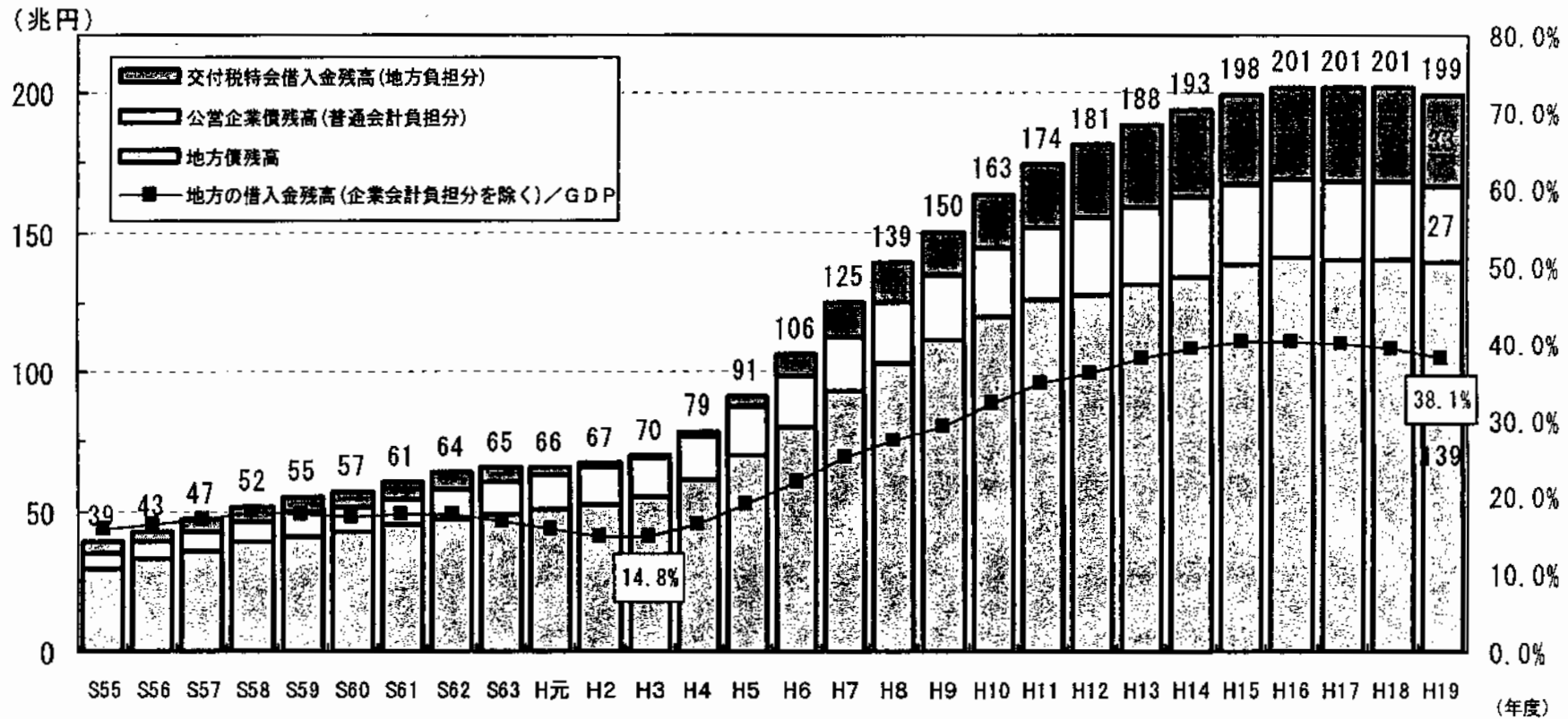
その他の要因(国鉄等債務承継・不良債権処理等)：+約60兆円

(注)17年度までは決算、18年度は補正後、19年度は当初予算ベース。

地方の借入金残高の推移

○ 地方財政は、19年度末見込で199兆円もの巨額の借入金残高を抱えている。

(公営企業債(企業会計負担分)をあわせれば231兆円)



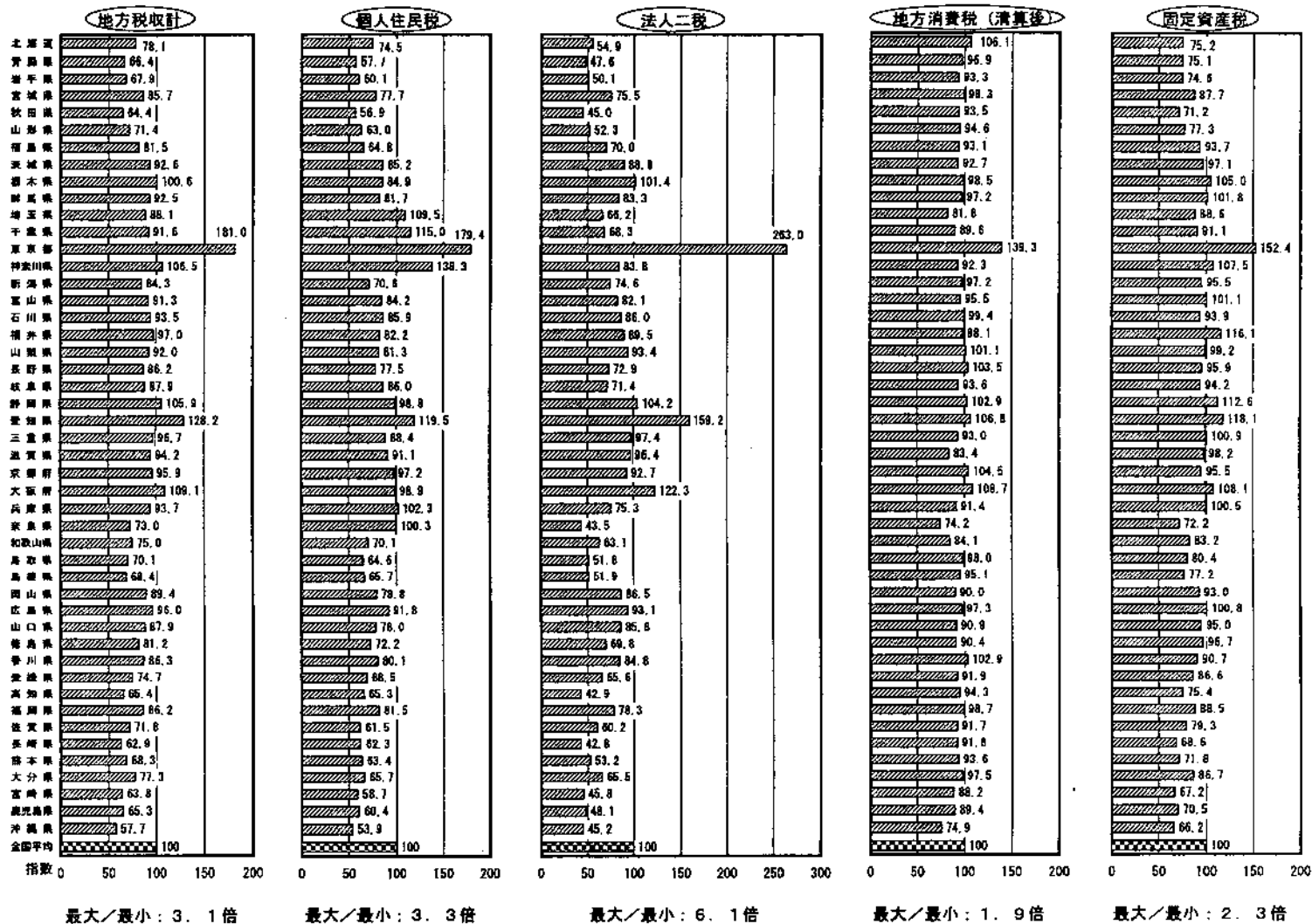
(参考) 公営企業債残高(企業会計負担分)の状況

(単位: 兆円)

年度	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
公営企業債残高	12	13	14	15	16	16	17	18	18	19	20	21	22	24	25	26	28	29	30	31	32	33	33	33	33	32	32	32

地方税収の偏在状況(平成18年度決算見込)

—地方税収の人口1人当たり税収額の指数(全国平均を100とした場合)—



【平成18年度決算額見込額】
35.8兆円

8.7兆円

8.7兆円

2.6兆円

8.5兆円

(※)「最大/最小の倍率」は、各都道府県ごとの人口1人当たり税収額の最大値を最小値で割った数値である。

(注1) 地方税収計の税収額は、超過課税、法定外普通税及び法定外目的税を除いたものである。

(注2) 個人住民税の税収額は、個人道府県民税(均等割及び所得割)及び個人市町村民税(均等割及び所得割)の合計額であり、超過課税分を除く。

(注3) 法人二税の税収額は、法人道府県民税、法人市町村民税及び法人事業税の合計額であり、超過課税分を除く。

(注4) 固定資産税の税収額は、道府県分を含み、超過課税分を除く。

(注5) 平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口による。